

## NEWS RELEASE

2015年6月16日(火)  
株式会社インサイト  
代表取締役 浅井 一  
札幌アンビシャス:2172

---

～地方創生シリーズ調査第2弾～

### 安心して出産・育児ができる基盤づくりは、地方を育む鍵。

#### 札幌市及び札幌圏内における

#### 「出産・育児に関する意識実態調査」から見えてきた、潜在的な取り組み課題とは？

##### <「出産・育児に関する意識実態調査」の実施>

株式会社インサイト(本社:札幌市中央区、代表取締役 浅井 一)は、自社で運営するインターネットリサーチサービスである「インサーチ」のモニターに対し、「出産・育児に関する意識実態調査」を実施しました。

##### <調査実施の背景>

「地方創生」の主要目的でもある「人口減少の抑制」。当社では、北海道にてこの目的達成に寄与すべく、「人口減少と関りの深い主要課題」について検証するための「地方創生シリーズ調査」を展開しております。今回は、第2弾として、新聞紙面等でも話題になっている「出産・育児」に関する調査を実施いたしました。

##### <調査項目(抜粋)>

- ・ 子供人口減少の実感／「少子化社会」の認知
- ・ 少子化の要因として感じていること
- ・ 少子化問題に関する興味／少子化問題で心配なこと
- ・ 今後、子供が欲しいと思うか
- ・ 「出産」で重視すること／「育児、教育」で重視していること
- ・ 家族に対する考え方／生まれ故郷
- ・ 家族を養うことに関する経済不安／精神不安 等

##### <調査概要>

- ・ 調査対象:札幌市及び札幌圏内に居住する15歳以上のインサーチモニター(818サンプル)
- ・ 調査期間:2015年5月27日(水)～6月1日(月)

### <調査の結果(抜粋)>

- ・「子供人口減少の実感」は、全体では52.6%が「減った感じがする」と回答。
- ・「少子化社会」認知は、全体では96.8%が認知。
- ・「少子化の要因として感じていること」は、全体では「家族を養う程の収入がないため」が最も高く64.9%。次いで「晩婚化が進んでいるため」(62.7%)、「現在の雇用が不安定なため」(62.7%)、「将来の子供の教育費負担が心配なため」(49.8%)等、「経済的な不安」関連が多い。
- ・「今後、子供が欲しいか」については、全体では22.2%が「欲しいと思う」と回答。
- ・「出産で重視すること」は、「配偶者の協力」が最も高く52.9%、次いで「出産に関する費用をまかなえる程の収入基盤があること」(49.3%)、「出産に関する体制が整備されている保健・医療機関が近くにあること」(43.4%)、「国や自治体からの経済的なサポート」(39.1%)、「仕事と家庭の両立が可能な環境づくり」(35.5%)等が高い。「少子化の要因」にもあった「経済的な不安」に加え、「家族の協力」も重視されていることがうかがえる。
- ・「育児／教育で重視していること」は、「教育に関する費用をまかなえる程の収入基盤があること」(53.9%)が最も高く、次いで「配偶者の協力」(44.3%)、「国や自治体からの経済的なサポート」(40.0%)が続く。
- ・「家族を持つことは幸せだ」と感じているのは、全体では84.4%。  
「子供を欲しいと思う」方の中では「家族を持つことは幸せだ」の比率は99.2%と全体より14.8%も向上。「家族愛」や「家族がもたらす幸せ」をしっかりと感じさせると「出産意向」につながる可能性がある。

### <今後の当社取り組みについて>

今後も、「地方創生」「人口減少」に関連する各重要課題(移住促進、医療・福祉、雇用創出等)について、シリーズ調査として展開し、各自治体・企業・一般生活者の皆様に広く情報提供していく予定です。また、道内及び道外自治体から今回調査と同内容での調査(当社調査との比較分析含む)や、「地方版総合戦略策定」に関するプランニング等のご相談も承っております。

以上

### 【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社インサイト

マーケティング・コミュニケーション室 室長／マーケティングディレクター 小田一弥

同室マーケティングプランナー 相沢直人

札幌市中央区北4条西3丁目1

Tel: 011-233-2222 E-mail: oda@ppi.jp / aizawa@ppi.jp



〒060-0004 札幌市中央区北四条西三丁目1番地札幌駅前合同ビル6階

EL 011-233-2221(代) FAX 011-233-2223

